

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ロイヤルホールディングス株式会社（証券コード:8179）

### 【変更】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB- → BBB  
ポジティブ

### ■格付事由

- 多様な事業を展開する食&ホスピタリティカンパニー。「ロイヤルホスト」や「てんや」を運営する外食事業、「リッチモンドホテル」を運営するホテル事業、空港・高速道路内レストランや企業内給食施設の運営を受託するコントラクト事業を主力とする。現中期経営計画（22/12期～24/12期）では、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を課題として掲げ、コロナ禍を契機に事業ポートフォリオの変革に取り組んでいる。
- 収益力は急速に回復しており、今後も好業績を維持できる可能性が高まっている。コロナの5類移行が追い風となったほか、不採算店舗や事業の整理などコロナ禍で進めた構造改革や、コスト増に対する価格戦略、高付加価値戦略が効果を発現し、従前よりも収益体質が強化されている。また、資本増強策や利益回復に伴う自己資本の蓄積、有利子負債の返済により、財務改善も着実に進んでいる。以上より格付を1ノッチ引き上げ、見通しはポジティブを継続した。今後の収益力の水準や安定度を見定め、格付に反映させていく。
- 24/12期は経常利益64億円（前期比21.5%増）と、過去最高益を更新する計画。コスト増や個人消費の動向に引き続き留意は必要であるが、基幹事業の「ロイヤルホスト」は独自のブランド力を強みに、価格転嫁を進める中でも底堅い集客力を維持している。また、ホテル事業では、レジャー需要の取り込みやレベニューマネジメントシステムの導入によって客室単価を引き上げ、収益性が向上しつつある。コントラクト事業では、空港ターミナル店舗やエンターテインメント施設内店舗などで収益拡大余地がある。中長期的な業績成長を見据え、近年は海外での事業基盤の確立への取り組みを積極化させている。米国やシンガポールにて店舗展開を進める計画であり、今後の進捗に注目していく。
- 23/12期末時点の自己資本は478億円、ネットDERは0.52倍となり、コロナ禍前の19/12期末時点（508億円、0.53倍）に並ぶ水準まで回復が進んでいる。有利子負債は従前よりも高水準にあるものの、自己資本比率は38.0%であるなど、財務構成は健全である。出店・改装投資の再開によって当面の投資額は高水準で推移する可能性があるが、キャッシュフロー創出力は回復しているほか、引き続き自己資本の拡充も見込まれる。今後も財務は改善方向で推移するとみている。

（担当）佐藤 洋介・石崎 美瑛

### ■格付対象

発行体：ロイヤルホールディングス株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「外食」(2023年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ロイヤルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル